

京都市議会報告

日本共産党京都市会議員団の

実績と役割

〈2019年4月～2021年6月〉



2021年
7月

日本共産党京都市会議員団

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

<http://cpgkyoto.jp/>



もくじ

新型コロナから、いのちと暮らしを守る	01
1、新型コロナ対策	
— 市民のいのちと暮らし、中小零細業者の生業を守る自治体の役割発揮を	01
市政の抜本的転換を求める	
2、「コロナ禍」の惨事に便乗	
自助を押し付ける安倍、菅政権の自治体戦略を持ち込み、自治体の役割を投げ捨てる市政と対決	02
●ムダな大型公共事業の中止を求める	03
●民営化・職員削減、リストラ計画に抗して、公の役割発揮を要求	03
3、調査・共同と運動・論戦・積極提案で市政を動かす	05
日本共産党市会議員団6つの実績	05
①災害から市民のいのちと財産を守る	05
②現行の敬老乗車証を守れ ねばり強い運動	06
③ねばり強い運動といっしょに35人学級を実現	06
④住み続けられるまちづくりへ	
—呼び込み型開発、観光インバウンド一辺倒の転換を	07
⑤「学生のまち」京都でこそ、学生・若者支援の充実を	08
⑥ジェンダー平等の実現へ、共同広げる	08
願いに寄り添う5つの分野	
市民とともに願い実現	09
●京都経済・中小企業の深刻な実態を直視、域内循環で、京都経済の立て直しを迫る	09
●子育て支援、教育環境の充実を求める	10
●気候危機 温暖化対策の前進	10
●市民の足を守れ、公共交通の充実を	11
●市民に開かれた議会を目指して 一議会改革をリード	11
4、提案、申し入れ、声明などで市民の声を届け、論戦をリード	12

2019年の統一地方選挙を経て、2021年6月現在の市会の会派構成は、自民党22人、共産党18人、公明党10人、民主・市民フォーラム6人、京都党5人、維新4人、無所属1人、欠員1人となりました。日本共産党は、改選前の18議席を獲得。引き続き市会第2党を確保しました。

その力を生かし、党議員団は、国民の苦難に寄り添い、相談、調査、申し入れ・提案、議会論戦で市政を動かしてきました。統一地方選挙から2年の折り返しにあたり、この間の議員団の実績と、果たしている役割についてまとめました。

新型コロナから、いのちと暮らしを守る

1、新型コロナ対策 一市民のいのちと暮らし、中小零細業者の生業を守る自治体の役割発揮を

2020年1月、新型コロナウイルス感染症が京都でも確認され、「検査・医療体制はどうなるのか」「観光客の激減で売上げが大幅に減少」「宿泊客のキャンセルが相次ぐ」など市民の暮らし、京都経済に深刻な影響が現れました。2020年2月25日、日本共産党京都市会議員団は「新型コロナウイルス感染症対策本部」（責任者：井坂博文団長 事務局長：玉本なるみ政調会長）を立ち上げ、実効ある対策を京都市に求めるとともに、国への申し入れも行いました。

困ったときは共産党—新型コロナ何でも相談4000件、徹底して実態を調査

党議員団は、住民の苦難軽減のために全力を尽くしてきました。全戸規模で制度を知らせるチラシを3回発行、機敏に「HOT」ニュースも発行し、「困ったときは共産党へ相談を」と呼びかけました。コロナ禍による影響を受けた市民からの相談をうけて、解決にあたるため、4月から、平日の10時から17時、議員団で相談体制を取りました。年末年始や5月の連休、ワクチン予約受付の際には休日にも相談日を設けました。市民からは「熱が続いているが検査してもらえない」「客足が減って商売が大変。持続化給付金を受けることができるか」「仕事を休むことになり収入が減少。生活が苦しい」「コロナ陽性でも入院できない」などの切実な相談、また医療機関に働く方、保育園や学校の保護者、介護施設職員など、幅広い市民からの様々な相談や要望が寄せられました。議員団に寄せられた電話相談をはじめ、相談件数は4000件に上ります。2021年1月からの断続的な緊急事態宣言下でも、訪問や面接の制約があ



ハローワーク前での調査
(2020年12月23日)

る中で感染拡大防止に最大限注意し、要求実現、制度の改善に向け全力を上げました。また、京商連や生活と健康を守る会、総評などとも協力し、相談や困りごと、要望の解決のため、制度を紹介し、使えるように寄り添って支援。各地で社保協などが取り組む「何でも相談会」、民青同盟などが取り組む「学生への食材プロジェクト」の場でも相談活動に取り組みました。

実態調査としては、介護事業所アンケート、ハローワーク前の聞き取り調査、東山の夜営業の飲食店を対象とした影響調査、東山の観光地での事業者調査などに取り組みました。

全戸アンケートに2400通近い返信

2021年2月に、京都市内全戸を対象に、コロナの影響を尋ねるとともに、コロナ禍の下で京都市が福祉施策の削減をはじめとしたリストラ策を強行しようとしていることを知らせ、市政に対する要望を調査するアンケート活動に取り組み、2400通近い切実な実態、要求、提案が寄せられました。寄せられたご意見や切実な声を質疑を通じて市長に迫るとともに、アンケート結果について記者会見を行いました。

18次にわたる申し入れ (20年2月10日～21年5月17日)

党議員団は、現場から寄せられる様々な実態や要望をまとめ、京都市長に対して18次にわたる申し入れを行いました。

申し入れ内容は、市民生活のあらゆる場面に即した多岐にわたるものです。

- 社会的検査の実施、徹底した面の検査、保健所・公衆衛生体制の充実、区役所への保健所機能の復活
- 医療機関の損失補填、国保資格証明書の発行中止・傷病手当の対象を事業主に拡充
- 福祉施設への支援、介護現場への支援
- 中小事業者への補償、経営支援、固定費補助
- 少人数学級の実施、休校に係る対策
- 学生支援
- 労働者支援、くらしの下支え
- 文化・芸術活動支援
- ワクチン接種を円滑に進める対策
- 入院療養・宿泊療養の改善

ねばり強く京都市政を動かす

党議員団は、国会議員団、府会議員団とも連携し、制度の創設や改善に取り組み、実現してきました。

①**検査**：党議員団は一貫して「思い切った広い検査」「福祉施設・医療機関等の社会的検査」を、大学・研究機関等の協力も得てすすめるよう求めてきました。京大病院との包括連携協定で、医療機関や介護施設でのクラスターが生じた場合などは、繰り返して検査が実施されました。検査対象も広げてきました。また、高齢者入所施設や障害者施設での検査の実施が実現しました。



全戸アンケートには願いがびっしり

②**事業者支援**：党議員団は、深刻な中小企業の実態から、事業者支援を繰り返して求めています。市の相談窓口設置、中小企業等緊急支援補助金、伝統産業づくり手支援事業、商店街緊急支援補助金、新しい生活スタイル対応のための感染症対策補助金など、独自の支援事業が実施されました。2021年2月市会の最中にも、中小企業再起支援補助金創設のための補正予算が提案されました。京都市としては初めて一部固定費補助が含まれるものです。しかし50%の減収要件があること、給付でなく補助であることから、党議員団は「コロナの影響で減収している事業者に対し、速やかに一律給付を行う制度への変更」を財源も示して修正提案を行いました。

③**文化・芸術支援、実態調査**：文化・芸術活動に携わるみなさんが深刻な影響を受ける中、文化芸術活動の意義を強調。2次にわたる支援補助金が打たれ、予算を増額して対応されました。同時にコロナ影響の実態を把握する調査が取り組まれました。

④**国保料減免**：自治体に対する国の補助創設を受けて特例減免が実現。例年より受け付け期間を延長するとともに、1ヶ月の収入減での判断や条例減免と比較しての適用、年度末までの対応を行いました。党議員団は、年度はじめに遡っての適用を求めました。

市政の抜本的転換を求める

2、「コロナ禍」の惨事に便乗 自助を押し付ける安倍、菅政権の自治体戦略を持ち込み、 自治体の役割を投げ捨てる市政と対決

市長は、2020年、「持続可能な行財政審議会」を設置。コロナ禍の下で市民リストラの議論をす

める「行財政改革」が議論の焦点となりました。市長は、「国の基準を上回る施策を続けてき

たことが（財政が厳しい）原因」として、福祉施策等を切り捨てる方針を示し、「今後も続く改革の一里塚」と更なるリストラを宣言。「社会的な課題を、税金で、公務員が、行政がやらなければならないという時代はもう終わっている」という市長の姿勢は、国民に「自助」を押しつける安倍、菅政権による、地方制度改革「自治体戦略2040」をそのまま持ち込むものです。

今、自治体に求められているのは、コロナ禍から市民の命と暮らしを守ることを第一の目標に、①「惨事便乗」の福祉・住民サービス削減を中止し、命と暮らし・生業を守る自治体の役割を發揮すること、②ムダな大型公共事業を中止し、不要不急な事業を凍結・見直し、大企業・富裕層への適正課税を実施すること、③惨事にしっかり機能

する公共サービスの体制を整えるため、職員削減・民間委託推進を改めること、④「三位一体改革の理念は正しかった」などと国の地方財政政策を肯定するのではなく、国に対して方針転換を真剣に求めることです。

党議員団は、市当局による「財政危機」一辺倒の議論を、慢性「危機」とコロナによる急性「危機」の混同と批判。「行財政改革」はこれまでの失政を棚上げし、過大に「財政危機」をあおり、福祉や住民サービス削減を推しすすめながら、不要不急の大型事業を聖域にしているとして市政方針の抜本的転換を求めてきました。

党議員団は、市民サービス削減の行革・リストラに反対し、市民のいのち・暮らしを守るために奮闘します。

ムダな大型公共事業の中止を求める

与党プロジェクトチームが2023年着工を目指す北陸新幹線延伸計画について、自然環境、地下水への影響や並行在来線への影響、大深度地下トンネルの影響などを質し、「北陸新幹線などの大型事業はやめ、暮らし優先、災害から命を守る公共事業こそ必要」と追及してきました。当局は、大深度地下トンネルの影響については「詳細は把握してない」と環境に責任を負わない無責任な姿勢に終始し、費用負担については「論じる段階にない」としながらもあくまで推進の立場に固執しています。

党議員団は、京都市が進めようとする堀川地下バイパストンネルについて、破綻した京都高速道路3路線の廃止手続きを行わず、そのうちの1路線と同じ場所にバイパストンネルを通すというものだと批判。高速道路計画時でも1200億円の見込

みであり、不要不急の大型公共事業であること、将来の自動車交通予測、CO₂排出実質ゼロを掲げる点からも進めるべきでない指摘。京都市は「堀川通の機能強化が命題」「防災減災、文化都市の公共空間・都市の成長活力・都市基盤整備のため必要」と強弁していますが、これらの公共事業について市民から疑問の声が寄せられています。

鴨川東岸線第3工区の工事が凍結に

党議員団は、事業費70億円の鴨川東岸線第3工区（塩小路～岸上橋）については、東海道新幹線やJR奈良線などの高架と交差する部分で、難工事、事業費膨張が予想される不要不急の事業であると、一貫して中止を求めてきました。2021年度予算で見直し、凍結されました。

民営化・職員削減、リストラ計画に抗して、公の役割發揮を要求

◆市税減免廃止—33年ぶりの継続申請に

市民の声が政治を動かす

所得の低い市民約5万人に14億8000万円の負担増を押しつける「市民税減免廃止」の条例案が2020年9月市会に突然提案されました。行財政審議会の中止を求める世論が広がる中、「コロナ禍で市民の負担を軽減すべき時に負担増とは」との怒りの運動と結んで、党議員団は、コロナ禍で苦しむ低所得者を狙い撃ちするものと批判。最終的には他党議員の賛成で可決されましたが、9月市

会では33年ぶりに継続審査に持ち込みました。コロナ禍の下、減免廃止に賛成した自民・公明・民フ・京都・維新・無所属議員の責任は重大です。

◆介護認定・給付業務は市の責任で

京都市は、2020年4月からの、介護保険認定・給付業務の集約・委託化を発表。区役所の窓口で具体的な相談に乗りながら業務に当たってきた130人の嘱託職員を雇い止めし、介護現場にも混乱をもたらすものです。党議員団は、市民の個人



市税減免廃止反対の委員会前スタンディング（2020年11月24日）

情報を扱う介護保険制度の根幹部分を民間に委ねることは、保険者としての責任を放棄するものと繰り返し指摘し、市長の姿勢を追及しました。業務は集約・委託化されましたが、党議員は現場の声を聞き、実態を示して、区役所に戻すよう求めています。市当局は党議員の質問に、「区役所等の窓口でも受け付け、対応できる体制を確保している」と明らかにしました。

◆市営保育所は廃止・民間移管せず、市営のまま

市長は、市営保育所について「引き続き、公としての役割について不断の検証を行い、民間移管に取り組みます」と役割放棄を宣言し、崇仁保育所に続き、鏡山保育所の廃止・移管を進めようとしています。また、聚楽保育所については、議決直前に移管予定法人が辞退し、移管を前提とする議案を撤回するという異常事態となりました。強引な民間移管方針が破綻していることの表れです。ところが市長は、わずか半年後の2021年5月市会で一方的に聚楽保育所の廃止条例を提案するなど、なりふり構わぬ責任放棄の姿を示しました。党議員団は、多くの市民とともに廃止撤回を求め、継続審査の動議を提出。根拠も示さず、子どもの育つ権利を乱暴に踏みこむ廃止条例に反対して闘いました。議会では4割を超える議員が廃止条例に反対。切実な保護者の声と運動の反映です。条例は可決しましたが、施行は6年後であり、廃止を撤回させるため引き続き奮闘します。

◆水道・下水道事業の、広域化・民営化を許さず、命の水を守る

京都市は、すでに水道メーター点検・営業所の水道開閉栓、メーター取り換え、未納集金、水環境保全センター運転管理などを民間委託しています。党議員団は、さらに委託化を進め、大幅な職員削減を行うとしていることを批判。災害時の対

応も事業者任せになっている問題など民営化の危険性に警鐘を鳴らし、いのちの水を守る立場で論戦してきました。京都市は現在、民営化やコンセッション方式の導入はせず、「根幹業務は直営」で行うとしていますが、国が主導して「水道広域化プラン」策定を京都府に急がせ、京都市にはその具体化を迫っています。京都市も料金徴収業務や水質試験などの広域化を検討する姿勢を示しています。党議員団は、広域化や共同化は民営化への道となり、市の意見や議会の関与、市民の声が反映されなくなると厳しく批判しています。

◆京都市職員の働き方改善を一美術館、保健所

京都市美術館で、職員が連日未明までの残業を余儀なくされた問題で、市長に対し、残業代未払い等の労働基準法違反の是正に関する初の人事委員会勧告が発せられました。業務量に応じた適切な人員配置を行うこと、労働法令の遵守や労働時間の管理等について指摘されたものです。党議員団は、市職員全体の働き方や健康管理の問題を追及しました。

コロナ禍の下で、保健所の感染症担当の職員は、過酷な労働実態となっています。1年間で1900時間を超える残業。1ヶ月の保健師等の平均残業時間が100時間を超える月も多く、月最大の残業時間が200時間超と過労死ラインを大きく超えている実態を告発。「これまで何回倒れそうになったかわからない」「使命感で何とか自分を保っている、いつまで持つかわからない」等の声を示して、現市長の下で1箇所統合された保健所を行政区に戻すべきと提案。コロナ対応の第一線の現場の状況を改善すべきと求めています。

◆中央卸売市場の役割発揮を

中央卸売市場の民営化を可能にする卸売市場法の一部が改正されたもとで、本市中央卸売市場は

民営化方針はとらず、第三者取引や直荷引きの原則禁止が維持されました。

公平・公正な価格形成を行うことが卸売市場の公共的役割であり、目利きによる適正価格、丁寧で細かい取引により京料理や小売店を通した京都の食文化が維持発展してきました。しかしこの10年間で販売不振や後継者不足により、仲卸業者の統合・廃業がすすみました。京都市がすすめた第一市場再整備費600億円の内、業者負担は350億円と重く、党議員団は規制緩和を進めれば、公平・公正な価格形成機能が損なわれると、『市場の活

性化』を理由にした規制緩和に警鐘を鳴らしました。



中央卸売市場第一市場調査
(2019年10月16日)

3、調査・共同と運動・論戦・積極提案で市政を動かす

日本共産党市会議員団6つの実績

①災害から市民のいのちと財産を守る

2018年大阪北部地震、西日本豪雨、連続する台風被害、2019年台風18号など、大きな災害が頻発し京都市全域に被害が相次ぎました。党議員は市民の苦難に寄り添い、奮闘しました。

避難所への職員配置を実現、 段ボールベッドも

京都市は、2012年に策定した避難所運営マニュアルで「避難所は原則として、住民の自主運営とします。自分たちで運営していく場所として取り組みましょう」としており、職員の配置を否定していました。党議員団は、一貫して避難所への職員配置の必要性を主張し、求めてきました。

コロナ禍の下で、避難所運営の見直しが迫られ、2020年5月、運営マニュアルを見直し、感染症対策を適切に行うため全ての避難所に職員を配置するとしました。また、三密を回避するための避難スペースの確保、段ボールベッド、間仕切りテント等を全ての避難所に配備をすすめました。さらにホテルの空き部屋を短期間の避難所として活用する仕組みも構築しました。

「土砂条例」の制定を要求し、実現

伏見区深草大岩山で不法投棄された土砂が西日本豪雨（2018年）で崩れ、小栗栖地域で土石流が

民家の10メートル手前にまで迫り土砂災害の危険が高まる事態となりました。当該場所は以前から住民が不法投棄を指摘し、わが党議員団も繰り返し市会で取り上げてきたところです。党議員団は、現地に足を運んで調査し、建設土砂の不適正な処理・埋立てに伴う災害の発生防止を目的とするいわゆる「土砂条例」が京都市にはないことが問題と指摘。全国では既に20都県、200市が制定していることを示し、京都市会では唯一土砂条例の必要性を繰り返し訴えました。

住民の願いと、実態を示したわが党議員団の論戦で、京都市を動かし、2020年2月市会で、ついに土砂条例が成立しました。寄せられた市民意見を盛り込み、より実効性のある条例とするため、党議員団は、規制基準3,000㎡を500㎡にすることなど修正を提案したうえで、原案に賛成しました。

被災者住宅再建等支援制度廃止に反対

災害が多発する中、被災した多くの市民が被災者住宅等再建支援制度を使い、喜ばれていました。ところが市長は、2019年3月末から、区役所での受付を止め申請窓口を各区役所・支所から、市役所に一元化し、申請方法も「郵送申請」に変更。しかも、市民からの問い合わせ対応も、派遣職員配置で対応すると発表しました。党議員団

は、区役所の職員体制を強化し、申請業務は各区役所・支所で存続することを求めました。市長は財政難を理由に2021年度からの独自適用廃止を提案。「国の制度が充実してきた」ことを理由にしましたが、党議員団は、市の制度利用者で国制度の対象になる方はいないことを明らかにし、廃止撤回を求めています。



大阪北部地震で被害を受けた住宅

② 現行の敬老乗車証を守れ ねばり強い運動

市民の運動と議会論戦で応益負担導入許さず。改悪ストップへ、引き続き声を上げよう

京都市が2013年に、敬老乗車証制度の応益負担への改悪方針を発表して以来7年間にわたり、運動の力で改悪をストップさせてきました。市民の改悪反対の声に応えるよう求めたことに対し「応益負担や応能負担を問わず改めて幅広い観点で検討を重ねていく」と事実上の方向転換の表明がありました（2020年2月市会）。

さらに党議員団は、「敬老乗車証守ろう！連絡会」の一員として、調査・宣伝などともに奮闘しています。ICカード化と応益負担の導入を打ち出してから、連絡会は一貫して「現行制度を守れ

と訴え、署名提出は18次55,000筆近くに及びました。名古屋市の例を示して「敬老乗車証制度の効果を京都市でも調査すべき」と要求。京都市が「効果検証の手法が確立していない」などと拒否する中、連絡会と一緒に、名古屋市の調査手法にならって独自の調査を行ない、効果を検証。「社会参加効果＝外出が47.9%増加」「健康効果＝外出1回1300歩」「経済効果＝直接効果507億円」などを明らかにしました。

ねばり強い運動で、応益負担の導入を許さず、市長は「ICカード化と応益負担は導入を延期」せざるを得ませんでした。しかし、交付年齢と負担金の引き上げがねらわれており、現行制度を守れの声をさらに広げていきます。

敬老乗車証守れ街頭宣伝
(2020年8月27日)



③ ねばり強い運動といっしょに35人学級を実現

「30人学級を求める意見書」が全会一致で可決、35人学級が実現

少人数学級については、門川氏が市長になった2008年から一度も独自の拡充はなく、毎年署名とともに議会請願が提出されてきました。教育長が「(少人数学級を)画一的に拡大するのは、各校

の創意工夫を阻害する(2019年本会議)」と答弁するなど、独自に推進する立場を示さない中、党議員団は市民とともに運動に取り組み、少人数学級の効果と必要性について繰り返し論戦するなど、一貫して実現に向けて努力してきました。

新型コロナウイルス非常事態宣言によるいっせいで休校の後、学級を20人以下にグループ分けする分散登校が実施され、子どもの心のケア、学びの保

障、感染防止の観点等から、少人数学級の優位性が明らかとなりました。保護者・子ども・教職員等関係者からの声が高まる中、国に対して「義務教育における30人学級の推進を求める意見書」を全会一致で可決することができました。国では「義務標準法改正、定数改善」に実り、5年かけてではありますが小学校での35人学級が実現することになりました。

京都市では小学2年生まで35人学級を実施して

おり、財源を工夫して前倒しの実施を要求。35人学級を小中の全学年で実施するのに必要な教員数、人件費も示し、前倒しの実施を求めました。毎年定数が改善されることから、京都市の負担額は年々減り5年後には中学生分のみとなることを示して、小中全学年での35人以下学級を実施すること、府と協調して高校の35人以下学級を独自に実施することを求めています。

④住み続けられるまちづくりへ

— 呼び込み型開発、観光インバウンド一辺倒の転換を

インバウンド頼みの観光政策、まちこわしを許さない

「宿泊施設拡充・誘致方針」により、宿泊施設は、2020年東京オリンピックまでの当初目標であった4万室を2年前倒しで突破。住環境に重大な影響を及ぼしました。また、「持続可能な都市構築プラン」「新景観政策のさらなる進化」による建築制限の緩和が、企業やホテルを呼び込み、地価の高騰を招き若年層が住み続けられなくなる事態を招くものとなっています。党議員団は、「住んでよし、訪れてよし」のまちをつくることを一貫して要望。「京都の住環境の悪化、観光公害」打開のためには、「宿泊施設拡充・誘致方針」を撤回し、宿泊施設には例外なく管理者の常駐を義務付けること、宿泊施設の総量をコントロールすることこそ必要と求めてきました。市長は、いずれも拒否する態度をとりました。

住環境・景観破壊のホテル建設に反対する

下京区の元植柳小学校へのホテル建設計画をめぐって、となりの公園の地下に体育館をつくって避難所にするという問題が明らかになり、幅広い方から反対の声が上がり、運動が広がりました。「災害時に外の状況が見えない避難所は考えられない」との専門家の指摘も紹介して追及、本会議で質問した翌日に地下避難所計画が撤回されるなど、ずさんな計画が明らかになりました。

無鄰庵西側へのホテル建設計画では、南禅寺の景観を破壊すると、反対の運動が広がりました。さらに、世界遺産仁和寺の門前に、特例許可で規制の倍近い広さのホテル建設計画が浮上。周辺の

まちづくり協議会の合意を得たと、市も事業者も強弁する中、住民による聞き取り調査で、地元合意は得られていないことが明らかになりました。

住環境を脅かす民泊・簡易宿所の建設計画に反対する住民運動が各地で起こり、京都市への要望、市会への請願・陳情が多数出されました。党議員団が発行した「民泊リーフ」も活用され、住民運動を交流する「京都民泊対策住民ネットワーク」がつくられました。民泊業者の撤退や計画変更が実現する「まちづくり憲章」など、住み続けられるまちづくりへと運動がひろがりました。ホテルや簡易宿所撤退の跡には、若い世代や子育て世帯が住めるマンションや戸建て住宅が作られています。

党議員団は、住民とともに、住み続けられるまちづくりを求める声をねばり強くあげ、取り組んできました。

市営住宅の入居要件 保証人が不要に、子育て世帯の収入基準拡大

党議員団は、市民の住む権利を保障するため、市営住宅の新規建設など、管理・募集戸数を増やすよう要求してきました。また入居資格の収入基準引き上げ、子育て世帯・若年層世帯向け住戸数を市内全域に増やすこと、耐震改修、エレベーター設置の促進、畳・浴槽など市の負担で改修・取替を行うことなど環境改善、入居・住み替え・名義承継にあたっては、保証人を求めないことなど一貫して求めてきました。2020年度から保証人制度が廃止され裁量階層（子育て世帯）の収入基準拡大が実現しました。

金閣寺境内の北山大塔跡再調査させる

世界遺産で、国の特別史跡・特別名勝となっている金閣寺（鹿苑寺）庭園をめぐる、室町時代の仏塔「北山七重大塔」の基壇推定地で、文化財保護法に違反して現状変更が行われた問題について、京都市の文化財保護のあり方が問われていると追及しました。問題は、埋蔵文化財研究所嘱託職員の議員団への訴えで判明。党議員団は、現地調査や埋蔵文化財研究所の調査書類などの調査を重ね、「現状変更を伴う計画には、軽微な仕様（材

質、色、形状）の変更でも事前に届け出が必要」と定められている文化財保護法に基づいて指導すべきところ、市が「通常の維持管理にあたる」などとして“容認”してきたのは、観光客増の目標を前提にしたことに原因があると指摘。市の責任を追及しました。党議員団の重ねての追及で、埋蔵文化財の再調査をさせ、その結果、遺構の一部が削られ塩ビ管が埋設されているなどの問題を明らかにしました。再調査によって京都市は、当該地が「北山大塔の可能性は否定できない」と認め、保全を約束させました。

⑤「学生のまち」京都でこそ、学生・若者支援の充実を

コロナ禍での学生の就職活動への影響調査が実現

党議員団は、LDA、FREE京都等、学生の運動と結んで大学学費の負担の重さと若者・学生の生活の厳しさを示し、財源も示して、給付制奨学金制度、奨学金返済の際の利子支援、他の政令市並の通学定期券の割引率の引き上げを求めました。また市立芸大の学費の引き下げを要求しました。

また、コロナ禍の下でアルバイトができなくなり退学を検討するなど、学生に深刻な影響が及びました。FREE京都や民青同盟が取り組んだ調査で浮かび上がった実態を示し、独自に大学生等の生活実態調査をおこなうこと、相談体制の強化、休学・退学しなくても良いように生活を支援すること、住居確保給付金の支給対象とすることなどを求めました。独自の給付制奨学金の創設の必要性を訴えるとともに学費の値下げを国に迫るべき

と追及しました。

副市長からは「多くの学生さんが経済的な困難や不安を抱えており、安心して学ぶ環境を維持・充実させることが不可欠」との認識は示されましたが、経済支援は国に要望するとの立場にとどまっています。この中で、コロナ禍による学生の就職活動への影響について、府と連携してアンケート調査の実施が実現しました。また、基金を使つての大学への支援が実施されました。

自衛隊への若者の個人情報提供を止めよ

若者のいのちを危険にさらす自衛隊への宛名シール提供をやめるよう求めましたが、全く反省の言葉なく、「拒否する合理的な理由があれば拒否できる」と「今年度も法令に沿って取り組んでいく」と強弁しました。2021年からは、提供を拒否する場合は、利用停止請求をしなくても「意思表示をすれば除外する」扱いに変更されました。

⑥ジェンダー平等の実現へ、共同広げる

ジェンダー平等社会の実現へ、論戦をリード

世界経済社会フォーラムが発表した「男女平等ランキング」で日本は120位前後と低迷、夫婦同姓を法律で強制しているただ一つの国であり、OECD加盟国中セクハラに対する刑事罰も、民事救済の規定もない3カ国のひとつと指摘しました。男女の大きな賃金格差の是正、選択的夫婦別

姓の実現、性暴力をなくすための施策と法改正など、ジェンダー平等社会を実現するために、政府に要望することを求めました。

また、基本計画策定や、男女共同参画推進計画の議論の中でも、政策の意思決定機関における女性の割合の目標を引き上げるよう求めました。女性やLGBTQなどジェンダー平等を実現し、個人の尊厳を守る運動に取り組む幅広い方々と結びつき、パートナーシップ制度や男女共同参画条例・計画への意見をお聞きし、反映するための論戦を

行いました。フラワーデモやレインボープライドのアクションにも参加しました。

この中で、2021年2月市会では「選択的夫婦別姓の法制化に関する意見書」が、自民・公明は反対しましたが、賛成多数で可決されました。

パートナーシップ宣誓制度が実現

2020年9月、京都市パートナーシップ宣誓制度が創設されました。わが党市会議員団がかねてより求めてきたものであり、性の多様性を認め合う社会づくりの取り組みとなるものです。市営住宅に続き、民間住宅の賃貸契約や、入院・面会や手術の手続きが可能になるような働きかけ、市職員の家族手当支給や冠婚葬祭等の休暇取得等を求めました。このうち職員の結婚休暇、服喪休暇、育児・介護などの休暇が実現、申請に宣誓の有無を問わないなどプライバシーに配慮するとの答弁も得たのは大きな成果です。さらに、同性婚を認める民法改正、多様な家族のあり方、性の多様性を認め合う社会づくりをすすめるための条例等の制

定も視野に入れ取り組むことを求めています。

生理の貧困に向き合い論戦、生理用品の配布へ

党議員団は「生理の貧困」問題について取り上げ、「各学校のトイレに生理用品常備を」と求めました。国会での党議員の質疑が力になり、2021年5月市会で、「地域女性活躍推進交付金」を使い、臨時交付金を合わせて、相談支援と、市立の小・中・高・支援学校での無償提供が予算化されました。コロナ禍での「女性の貧困」の実態把握と解決の取り組みが求められています。

性犯罪の防止対策を強めよ

性犯罪については、親族や面識がある人からの被害が増加していることを示し、京都府警や関係相談機関と連携した具体的な対策の拡充、性教育などにより、性暴力の加害者にも被害者にもならないような働きかけが必要だと主張しました。

願いに寄り添う5つの分野 市民とともに願い実現

京都経済・中小企業の深刻な実態を直視、域内循環で、京都経済の立て直しを迫る

消費税10%への増税に反対、市民のくらしと生業を守れの声が届ける

2019年10月、消費税10%への引き上げが強行されました。市民の営業と暮らし、生活に大きな影響を及ぼし、「年金生活でこれ以上の負担は耐えられない」「消費税増税で、24年間続けてきた店を10月で閉めることにした」などの声が噴出、「10%への引き上げ反対表明を求める」請願は、市会でこれまで出された請願の中で一番多い642件になりました。景気動向指数は、「下げ止まり」から「悪化」に下方修正され、名目賃金で2カ月連続の減少、実質賃金では、8カ月連続の減少の中です。個人消費の冷え込みに加え、所得が少なく、生活が困窮する高齢者や非正規雇用労働者、生活保護世帯、母子世帯などあらゆる世代を直撃しています。

2020年9月市会には、「消費税の税率5%以下への引き下げの要請」の請願が165件提出されました。消費税増税などの景気後退で、バブル期か

ら比べて売り上げは10分の1、コロナの影響でさらに半分以下になったとの声が届きました。

党議員団は、いずれも請願の紹介議員となって採択を主張しましたが、他会派の議員が全て反対したため、請願は不採択となりました。党議員団の議席は、「消費税引き下げ」を求める市民の声が届ける唯一の議席となっています。

市内中小業者の実態を示し、産業政策の転換を求める

党議員団は、消費税増税の影響はもちろん、事業所の激減、非正規労働者比率の高さ、伝統産業衰退の深刻さ、家計消費の落ち込みのひどさを示し、直視することを求めました。

また、深刻な中小企業や商店街などの実態を市独自につかむこと、公契約基本条例に賃金条項を創設することを強く求めてきました。景気回復のカギは最低賃金の引き上げであり、国に求めるべきとの質問にも市長は、「最低賃金は国において適切に判断されるべきもの」と他人事の答弁です。

また、「観光消費1.3兆円が京都の経済に回っておらず、京都経済を落ち込ませている」として、「観光インバウンド頼み、呼び込み型の政策から地域循環型の経済対策、市民の懐を温める対策に転換すべき」と求めてきましたが、副市長は「観光消費1.3兆円が京都に落ちているのは事実」「市

域外への売上比率が高く、市外にたくさん売っている、これが稼ぐ力」と答弁。域内循環で京都経済をたく立て直す姿勢に立っていません。それぞれの業界が事業として成り立つための適切な支援を中心に据えた産業政策への転換が必要です。

子育て支援、教育環境の充実を求める

21年ぶりに実態調査実現、 全員制の中学校給食求める

全国の中学生85.3%(2018年5月1日現在)が、給食を食べていて、中学校給食は当たり前になっています。小学校のような全員制の中学校給食をめざす連絡会がつくられ「京都市でも、小学校のような全員制の中学校給食を！」と、署名や街頭パレードなど実現にむけ活動が続けられています。党議員団は、選択制の中学校給食では給食の選択率(喫食率)が下がり続けていることを指摘。全員制の給食こそ必要と繰り返し要求すると



中学校にも全員制給食をパレード(2020年11月14日)

ともに、検討委員会の設置や実態調査を行うべきと求めました。京都市教育委員会により21年ぶりに調査が実現しました。党議員団は引き続き全員制の中学校給食を求めています。

こども文化会館を守れ

2020年5月、京都府と京都市が「京都こども文化会館」を11月末までに閉館すると突如、発表しました。京都こども文化会館は、青少年の健全育成、すぐれた文化芸術に接する機会の保障、青少年が自ら文化芸術を創造し発表できる場を提供するため、国際児童年を記念して1982年に京都府と京都市が協力して設置、子どもの豊かな創造性を育ててきた全国に誇るべき施設です。新型コロナウイルス感染症対策のもとで、子どもたちは、様々な活動の機会をこころ待ちにしており、施設設備の更新や改修が府と市の責任です。老朽化を理由にした閉館は責任放棄です。多くの市民が声をあげ、改修・存続を求める運動が取り組みました。党議員団は、市民・利用者みなさんと共に存続を求めて、調査や議会論戦に取り組みました。

気候危機 温暖化対策の前進

気候危機宣言、条例改正、 CO₂実質ゼロの計画

IPCC1.5℃報告は、「2030年までに2010年と比べて45%前後の温室効果ガス排出量の削減が必要である」としています。京都市では2019年5月に市長が「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを表明しました。その実現にふさわしい条例改正にするために、市民・団体との懇談を行いました。二酸化炭素排出正味ゼロを掲げる条例

改正案には賛成した上で、討論で代替フロンなどの削減目標設定、再生可能エネルギー100%達成計画を示すこと、関西電力や大阪ガスへの再エネ導入計画策定指導などを求めました。

また、「脱炭素社会の実現をめざす決議」が市会本会議で全会一致で可決。京都でもグローバル気候マーチが取り組まれ、党議員も積極的に参加しました。

原子力災害対策にかかわる 大都市の状況を、独自に委託調査

党議員団は、2019年度、京都自治体問題研究所に原子力防災にかかわる調査を委託。UPZ外を含めた大都市における原子力災害対策の課題を明らかにする調査結果を受け、市会でも追及しました。原発から40キロ圏域には、政令指定都市7都市・県庁所在都市9都市が含まれ、50キロ圏内には約1100万人も存在するなど、大都市に特別の困難があると指摘。知事会が要望しているように、UPZ内外にかかわらず立地状況や人口規模等を考慮した財政措置を要望すべきと指摘。実効ある避難対策を明らかにするとともに、原発ゼロの立場を明らかにするよう主張しました。

核兵器禁止条約発効

2021年1月、核兵器禁止条約が発効。党議員団は市長に対し、平和首長会議加盟都市として国に早急な批准を求めること、本市として発効の広報を行うことを提案、「タイミングを検討したい」との答弁を得ました。



核兵器禁止条約発効（2021年1月22日）

市民の足を守れ、公共交通の充実を

転落防止可動柵設置拡大

地下鉄烏丸線のホーム柵設置が具体化され、2020年度から北大路駅、2028年度までには全駅設置に向けた車両改造の計画が示されました。しかし、コロナによる減収で実施は先送りされています。党議員団は、転落防止のための対策を一貫して求めてきた立場から、車両改造なしでも実現できる方策について、他都市の例も示して提案しています。

市バス企画券の再値上げ

市バス均一区間の拡大、一日券利用可能範囲の

全市拡大、バスや地下鉄の乗継無料などを求めています。この間、均一区間の拡大が一部実現し、一日券やICOCA定期の民間事業者への利用範囲拡大が実現。また、長年の住民運動を反映した西賀茂地域の市バス延伸が実現しました。また、「将来的にはバス・バス無料乗継を目指す」と表明がありました。しかし、ICカード利用者の「多頻度乗車者優遇」を導入する一方で、磁気カード「トラフィカ京カード」の廃止、一日券の再値上げを提案し、コロナ禍で厳しい生活を余儀なくされる市民に新たな負担を押しつけようとしています。

党議員団は、コロナ禍による交通局の減収に対しては、国に減収補填を要求すべきこと、利便性の向上と乗客増を図り市民の足を守ることを主張しています。

市民に開かれた議会を目指して—議会改革をリード

日本共産党は議会役職として、引きつづき常任委員会委員長1人、副委員長3人、特別委員会副委員長2人、市会運営委員会理事2人を獲得しています。党議員団は、「市民の生活の深刻な実態、市財政の状況から考えて議員報酬は見直すべき」と3割削減を提案、現在、全会一致で一割削減を実施しています。また「オール与党」による議会3役のたらい回しを批判。議長、副議長、議会推薦監査委員の選出に当たっては、民意を反映

し、第1会派から議長を、第2会派から副議長を選出することを求めています。

また、市民への公開、参加の保障とジェンダーフリー、バリアフリーの市会を実現すべきと取り組んできました。委員会の直接傍聴、請願者の趣旨説明の実施、親子室・授乳室常設を、など、引き続き議会運営の改革を要望しています。

4、提案、申し入れ、声明などで市民の声を届け、論戦をリード

見解・声明・申し入れ

- 2019/04/26 【声明】 議長・副議長・監査委員・関西広域連合議会議員の選出にあたって
- 2019/05/27 【申し入れ】 京都市会における更なる改革について
- 2019/06/21 【声明】 「読売KODOMO新聞G20大阪サミット特別版」の学校での配布に対する抗議声明
- 2019/08/02 【コメント】 災害時のブルーシート無償貸与について
- 2019/09/20 【申し入れ】 介護保険認定・給付業務にかかる民間委託の中止を求める
- 2019/09/20 【申し入れ】 京都市証明郵送サービスセンター業務の深刻な遅延について
- 2019/10/04 【声明】 元植柳小学校跡地利用計画における「避難所地下化」の撤回について
- 2019/10/16 【見解】 京都市土砂条例の制定について
- 2019/10/24 【見解】 2020年度京都市予算編成に対する要求書の提出にあたって
- 2019/11/25 【見解】 観光客と宿泊施設の総量規制を
- 2020/01/11 【申し入れ】 市役所による「ぐるみ」選挙活動を行わないよう求める
- 2020/02/10 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する申し入れ（第一次）
- 2020/02/13 【談話】 2020年度京都市予算案の発表にあたって
- 2020/03/05 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する第二次申し入れ
- 2020/04/07 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する第三次申し入れ
- 2020/05/18 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する第四次申し入れ
- 2020/05/22 【申し入れ】 こども文化会館閉館方針の撤回・館の存続を求める申し入れ
- 2020/06/05 【申し入れ】 学校の再開にあたって、子どもたちの心のケアと学びの保障、安全のための緊急申し入れ
- 2020/06/22 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する第五次申し入れ
- 2020/07/01 【申し入れ】 コロナ禍での介護サービスを維持し、利用者・家族の命とくらしを守るため、支援の強化を求める
- 2020/07/21 【申し入れ】 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた緊急申し入れ
- 2020/07/31 【申し入れ】 パートナーシップ宣誓制度の創設にあたっての申し入れ
- 2020/08/27 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止するため、防疫を目的とした大規模なPCR検査の実施を求める緊急申し入れ
- 2020/08/28 【申し入れ】 市民のいのちと暮らしを守る緊急申し入れ
- 2020/09/25 【申し入れ】 コロナ禍の下、中小・小規模事業者の生活と生業を守るための緊急申し入れ
- 2020/09/30 【申し入れ】 高齢者インフルエンザ予防接種について申し入れ
- 2020/10/29 【見解】 2021年度京都市予算編成に対する要求書の提出にあたって
- 2020/10/30 【見解】 聚楽保育所及びじゅらく児童館を廃止する条例案の撤回に関する見解
- 2020/11/26 【声明】 市民税独自減免制度廃止の可決について
- 2020/11/30 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍から営業とくらし、雇用を守るための年末支援の緊急申し入れ
- 2020/12/24 【団長談話】 敬老乗車証制度改悪を断じて許さない

- 2020/12/24 【申し入れ】 聚楽保育所について、定員110人にふさわしい規模での希望者の入所受け入れを行うよう求める
- 2021/01/14 【声明】 自己責任の押し付けと福祉切り捨ての「行財政改革」は許せない～「今後の行財政改革の視点及び主な改革事項」について～
- 2021/02/17 【団長談話】 2021年度京都市予算案発表にあたって
- 2021/01/18 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症対策についての緊急申し入れ
- 2021/03/19 【申し入れ】 総合支援資金の再貸付に関する申し入れ
- 2021/03/22 【申し入れ】 「緊急要請 コロナ封じ込めのための大規模検査を」（PCR等の検査）
- 2021/04/19 【申し入れ】 急拡大する新型コロナウイルス感染症の対策に関する緊急申し入れ
- 2021/05/13 【申し入れ】 新型コロナワクチン予防接種についての緊急申し入れ
- 2021/05/13 【申し入れ】 中小企業等への支援拡充の緊急申し入れ
- 2021/05/17 【申し入れ】 新型コロナ感染症対策についての緊急申し入れ（医療・保健体制等）
- 2021/05/18 【声明】 京都市聚楽保育所の存続を求める
- 2021/05/19 【申し入れ】 議長・副議長・監査委員の選出にあたって
- 2021/05/31 【声明】 「市会運営と環境整備について」

予算組み替え提案

- 2020/03/02 2020年度京都市予算案の組み替え提案
- 2020/03/24 2020年度京都市予算案の組み替え提案（改定版）
- 2021/03/25 2021年度京都市予算案の組み替え提案

市会提案

- 2020/03/25 土砂条例に対する修正案
- 2020/11/25 市税条例改正（減免廃止）①所得失格者減免の廃止及び②少額所得者減免の廃止の両方を削除する修正案提案
- 2021/03/26 京都市職員給与条例の改正案の修正（市長、副市長以外の特別職、一般職員の給与引き下げを削除する）
- 2021/03/26 中小企業等再起支援補助金の修正を提案（15%減収の事業者への一律給付に）

資料集

- 市政資料集 2019
- 市政資料集 2021

市政刷新をめざして

「検証京都市政は今～市民の暮らしと京都のまち～」発行（2019年9月）

京都市が、安倍政権の進める「地方創生」「自治体戦略2040構想」の路線をそのまま京都に持ち込み、呼び込み型開発や観光インバウンドを優先する一方で、市民の暮らしは切り捨て、「公共サービスの産業化」で自治体を大企業の儲けの場へと差し出すなど、自治体のあり方を変質させています。市民の暮らしと京都のまちの実態を検証するとともに、市政転換の必要性を明らかにしました。

日本共産党京都市会議員団

The map shows the following council members for each ward:

- 右京区**
 - ほり信子
 - 山田こうじ
- 左京区**
 - 加藤あい
 - ひぐち英明
 - とがし豊
- 北 区**
 - 井坂博文
 - 玉本なるみ
- 中京区**
 - 平井良人
- 上京区**
 - くらた共子
- 下京区**
 - かまの敏徳
- 西京区**
 - 河合ようこ
- 山科区**
 - 山本陽子
 - 鈴木とよこ
- 伏見区**
 - 赤阪 仁
 - やまね智史
 - 西野さち子
- 南区**
 - 森田ゆみ子
 - 井上けんじ